

施予定。詳細が決まり次第、本市も条例改正などの措置を講ずる。

国民健康保険税 減免適用拡大を

宝 医療保険制度改革の一部が、今年十月から実

施される。七十歳以上で現役並み所得世帯は、窓口負担二割が三割になる。入院高齢者は、食事、部屋代が全額徴収になる。

高額医療の負担限度額引き上げで、一カ月入院で自己負担が約二万円アップする例もある。

改革の裏には、大企業の社会保障費負担の削減要求がある。国に向け、改革に反対すべきでないか。

市民福祉部長 国民健康保険制度改革の法案要旨は、医療費適正化と所要の措置を講ずるもので、



24時間小児科診療をしている赤十字病院

必要な改正と考える。

宝 本市十七年度の資格証発行は三百数十世帯。このうち、二・六％のしか病院へ行けぬ実態を懸念する。市の国保税減免基準を地方税法七十七条の基準どおりに改善し、担税力がない市民を救う

べきでないか。

市民福祉部長 国保税条例第十三条に「天災その他特別の事情がある場合…減免ができる。」とあり、現行の基準でいく。救済措置として、徴収猶予、納期限延長等により対応する。

市職員定数 四百五十四名は多すぎる

小松島クラブ 二木 藤昌 議員

答 人口だけでは判断できない

二木 人件費をいかに少なくするかという点で、四万三千人の人口に対し、職員数はまだまだ多い。愛知県高浜市では、四万二千人の人口であるが、四年後の二〇一〇年度には職員数を三百五十人にするとのことである。本市の計画では五年後に四

百五十四人であり、百名ほど多い。この際、職員採用をやめ、外部委託をどのようにするかを考えるべきではないか。

市長 各自自治体により、長い都市運営の中での都市機能の違いがあり、一概に人口と職員数のみの比較で本市の職員数が適



正かどうかを判断することとは難しい。

一木 今、本市の職員数は五百九人であるが、極論で言うところ、職員全員を民間委託した場合、人件費は三分の一の十億円程度に計算になる。そういうわけにはいかないが、高浜市は、市の仕事を会

社に委託して、人件費を削減している。この方法を取り入れる考えは。

市長 高浜市を視察しており、その内容等は知っている。非常に効果があるような感じもしているが、さまざまな角度から前向きにいろいろな方向性について検討していきたい。

一木 開発行為に伴う協力が企業誘致の支障になっている。排水に対する同意書を得るための協力が、坪当たり一万円と高額なところもある。市から、低く抑えるよう指導できないか。

市長 地元水利組合や協議会が、水路の清掃費用に充てるために協力金を

求める場合がある。その件について、市としては

言える立場にない。



水路 (神田瀬町)

少子化対策の諸政策は

公明党 大木 進 議員

答 児童手当・出産

一時金・乳幼児医療費の充実を



百円である。なお、食療養費は助成対象外となる。

児童手当制度について

大木 現行の小学三年までが、六年生までに拡充されるが、支給対象人数、受給金額、実施時期、及び周知方法は。また、本市の負担は。

市民福祉部長 対象児童

数は三千五百八十人の見込みである。手当総額二億三千八百五十万円で、市負担額は六千九百五十万円の見込み。毎月の広報等により、周知徹底を図り、受給漏れを防止する。

介護保険料・地域包括支援センターについて

大木 保険給付の増加で、現行月額保険料が、二・四％増の五千六百八十円になるが、地域包括支援センターの位置づけと介護予防の周知等は。

市民福祉部長 制度改正の趣旨の事

業運営を推進し、介護予防の最大限効果を求める。認定率を十七年度二三・四％を、二十年度には二一・六％まで減少の効果を見込む。セン



幼稚園児

建築物の耐震改修への取り組みについて

公明党 川田 敏夫 議員

答 県の指導を仰ぎ、

庁内で十分協議し対応したい



産業建設部長 木造住宅耐震診断については、平

成十六年度には百戸の募集を行い、五十四戸の申請があり、倒壊の危険ありが三十八戸、平成十七年には四十二戸の申請があり、危険ありが三十一戸で、最終的には五件の耐震改修の申し込みとなった。今後十年間かけて、耐震化率を七五％から九〇％にする目標とされて

いる。県の指導を仰ぎながら、また、他の市町村の動向を見守りながら、本市として安全・安心なまちづくりを推進することが責務で、庁内で協議を十分して対応していきたい。

大木 今般の医療制度改革で、出産一時金の改正はいつからか、金額は。年間の支給件数の見込みは。

市民福祉部長 本年十月

一日から、現行の三十万円を三十五万円に改正す

乳幼児医療費助成制度について

大木 乳幼児医療費助成制度は、いつから、どの

ように改正されるのか。**市民福祉部長** 新制度の実施は十月一日より。概略は、対象年齢を入・通院七歳未満までとし、自己負担は、通院三歳以上七歳未満、入院六歳以上七歳未満、一レセプト六

川田 今後予測される南海地震等による、死者数の半減を目指した今年一月二十六日に改正された耐震改修法の施行により、本市としても本格的な対応が求められる。これまでの成果や今後の対応について。

企業職場の 子育て支援事業のしくみ

川田 企業職場での子育て支援対応について、平成十八年度から県は企業内に託児所の設置などに対する低利融資制度を新設し、国は初めて企業に百万円を支給するなど、

これまでにない育児助成金制度がスタートした。本市として、この新しい分野への課題と対応は。

市においては四事業所が保育施設を設けている。従業員三百人以下の中小企業を対象に、託児所を設ける場合に低利融資する制度ができたので、市発行の「広報こまつしま」に掲載するなどして、仕事と子育ての両立支援を推進したい。



市内病院の院内保育所

法定外公共物の取り扱い、 実績について

翔政クラブ 米崎 孝 議員

答 平成十七年は十件
金額千四百三十万一千円



米崎 従来は、申請してから一年以上かかって許可されていた、里道、水路の払い下げは、本市に権限が移譲され、今後は手続が早くなり、処理できるとなった。市民の方に広報等で周知すれば、該当者の方が増えてくるものと思うが、これまで、どのくらいの申

請件数があつたのか、その実績はどうなのか。また、申請から払い下げまでの期間は、どれくらいかかるのか。

区や隣接所有者などの用途廃止に対する同意や土地の境界確定が必要である。これらの申請書を審査し、不備がなければ法定外公共物審査委員会に諮り、承認後、普通財産となり、払い下げの手続となる。

総務部長 法定外公共物の払い下げ実績は、平成十六年度は九件、収入金額で七百七十万円、十七年度は十件、収入金額千四百三十万一千円となっており、補正予算に計上している。譲渡価格については、鑑定価格の五十%掛ける地積プラス不動産鑑定士の委託料、一律四万二千円をお願いしている。広報等については、特集を組んで市民の方に周知したい。

で一般住宅を建築することができるとは、その日から一日、二日遅れていても条例外と言うことで、今日まで五年間、一般住宅を建築することができなかった。人口減をくい止めるためにも、行政として条例の改正をお願いして、住宅が建ち並ぶようにしてどうか。

市長 本年の五月十七日で五年が経過するが、現時点において延伸

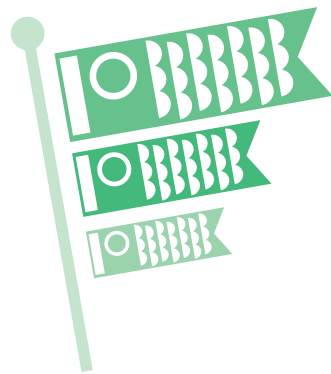


農道（新居見町）

市街化調整区域の 開発行為について

米崎 平成十三年五月十七日から引き続き宅地ま

たは雑種地として登記されている土地は、県条例



の予定はないということですが、県への申し入れ等々のあたりはしてまいりたい。

火葬場の改築を 広域化で推進できないか

みらいの会 太田 裕教 議員

答 他町村の意見も聞き
研究したい

太田 長年にわたり懸案事項である火葬場の改築について、近隣町村に呼びかけ、広域化で推進していく考えはないのか。

する中で、他町村の御意見も聞き研究していきたくい。

保育所の 民間委託について

市長 市の重要な課題であるが、財政的なこともあり、大変難しい状況である。今後いろいろ検討

太田 行政改革集中プランの中で、平成十九年度に小松島保育所と新開保育



所を民営化すると明記されているが、どのような方法で選定し、推進されるのか。現在、本市の保育行政は、臨時保育士が多く採用されており、移管される保育所へ採用されるのか。

日赤病院の移転開業について

無所属クラブ 井内 建治 議員

答 高度な医療が必要な患者
を主体とする病院となる



市民福祉部長

市内の保育所エリアを考え、北部にある小松島保育所、南部にある新開保育所が、最も定員規模が大きく、民間に委託しても安定した運営が期待できるとして選定した。移管する前に保護者への御理解と御協力を得られるよう説明会を開催する予定である。

また、臨時採用の職員については、委託する社会福祉法人に対し優先して採用するよう協議していきたい。

ごみの最終処分 の長期的見通しは

太田 ごみの最終処分

場は、平成十八年度で県との契約が終わるとのことだが、延長されたと聞く。どのような現状であるのか、また、長期的な計画があるのか。

環境衛生部長

県との協議の結果、平成二十二年三月まで使用延長が認められたが、今後、市民の皆様にお協力をお願いし、ごみの減量化並びに再資源化を図り、施設の適切な管理に努め、一年でも長く使用していきたい。長期的には東部広域整備協議会に諮り、処分場用地の確保も検討していきたい。

太田 ごみの最終処分

井内 日赤病院の新築移転が完了し、五月から診療開始と聞く。入院ベッド数が大幅に減少されるなど急性期病院に変わるそうだが、急性期病院とはどのような病院なのか。

市民福祉部長

入院が必要である患者さんや手術など、高度な医療を必要とする患者さんを主体に

対応する病院のことである。

井内

長期入院はお断り、診療報酬の高い、医療費が多くかかる患者は歓迎。一般の患者は市内の開業医に行けといった、採算性を重視した病院になるおそれがあると聞くが、市当局はどのようにとらえているのか。

市民福祉部長

日赤病院の理念は、患者さんの健康への道を全力で支援し、皆様の尊厳を全力で守るという病院運営を行っているということなので、市としては庶民の近寄りやすい病院というふうにはとらえていない。

井内

病院の排水問題について、開業前に検査を



火葬場